ボーダースタディーズで世界を読み解く 3

境界、領域、「領土の罠」
―概念の理解のために―

山﨑孝史

1. はじめに

「境界」は事物・事象を空間的あるいは非空間的に区切る役割を持つが、本稿が扱うのは空間的属性をもつ境界である。そうした境界は空間を区切る目的で地表上に引かれたり、あるいは別の様式で空間上に表現されたりするが、この区切られた空間を「領域」と定義しよう。この定義に従えば、境界の性質や機能は、それによって区切られる領域の性質や機能に左右されると理解できる。したがって、境界を考察するためには、領域の性質や機能について知ることが必要となる。

日本語の「領域」は「治められた区域」を意味するが、例えば英語の territory は一般的な領域という意味と、国家の「領土」という意味を含む。領土は、特に国家主権によって支配される領域の一つの類型といえ、「国境」で囲まれる領域である。つまり領域という言葉は「治める」という力の行使、言い換えれば空間と権力の関係を示しているので、決して単純な概念ではない。

そこで本稿は、まず読者がイメージしやすい領土の概念を説明し、この領土の性質をさらに深く理解するために、領域の一般的性質（領域性）を解説する。そこから「領土の罠（わな）」と呼ばれる認識論的問題を浮き彫りにしていく。領土を論じるには、領域一般がもつイデオロギー効果を理解し、この罠を回避する必要がある[1]。そのために、戦後沖縄県の政治運動を事例として実際の罠の作用を吟味する。

2. 領土と領域性

(1) 領土の起源

まず領土という概念について確認しておこう。政治地理学は伝統的には国家を主たる分析のユニットにしてきた。そうした研究者の一人ジャン・ゴットマンは、国家の領土について「近代国際法の全ての条文は国民国家間の関係において本質的な役割を領土に付与している」、「国際法の慣習が主権と領土を緊密に結びつけ、主権がその行使されるべき領土を必要としている」、「相互認知された何らかの主権のもとになければ、領土はいかなる実際的目的にとっても無意味となろう」と述べている[2]。つまり、近代国民国家の領土はその排他的な統治権たる「主権」と深く結びつけられ、領土は主権の行使に不可欠の基礎と理解されるのである。これが「領土主権」という考えである。

イギリスの政治地理学者スチュアート・エルデンは、そうした領土の起源をラテン語の territorium の使用が始まる14世紀、すなわちヨーロッパにおいて王や教皇が人の支配を土地の支配に移行させる時期に求めている[3]。こうした中世からの主権と領土との強い結びつきは、絶対王政を経て、1648年のウェストファリア条約において国際的な規範となる。エルデンは、こうした歴史的な起源をもつ領土の概念を、領域の一般的性質の延長線上で理解することは困難であるともいう。もちろん、領土には主権という強大な力の基礎となる点で固有の性質があるが、ヨーロッパ中心的な領土の起源をいくらたどっても、今日の日本を取り巻く領土問題が私たちの日常や認識に与える影響を理解できまい。やはり領域の一般的性質たる「領域性」の理解が必要である。

(2) 領域性の理論

地理学において、空間と権力の関係をより一般的、理論的に考えようとする視座は、英米を中心に1970年代から80年代にかけて確立する。そこで理論化されたのが「領域性 territoriality」の概念である。アメリカの地理学者ロバート・サックは、領域性を「空間を区切って領域を作り出すことによって、人間の行動や現象の発生を制御する個人や集団の戦略的試み」と定義した。彼は、人やモノの制御のために領域を活用する戦略が、家屋の中から国家の領土にいたるまで、歴史上様々な地理的スケールで確認されるとした[4]。

領域性の活用が歴史的、地理的に広範に見られるのは、

空間が権力の源泉になるからである。例えば、土地をゲートつきのフェンスで囲めば、そこを出入りする人やモノを管理でき、そこに利益を発生させたり、社会集団を組織してその発展を促したりすることが可能となる。つまり、空間は権力の源泉となるがゆえに、人間と領域との関係は複雑かつ密接に絡み合うのである。

サックによれば、領域性にはいくつかの傾向があり、この傾向が空間を管理する主体によって複雑に組み合わされ、多様な効果を社会にもたらす。領域性の行使には合理性の追求があり、特に近代資本主義社会では高度な領域性が確認される。

日本で一般化した女性専用車両を例に説明しよう。この措置は、特定の車両だけを女性専用とし、そこから痴漢を排除することを目的としている。車両内の男性痴漢の選別は困難なので、（必ずしも自明ではない）性別による領域を作り出して、痴漢の蓋然性をもつ男性すべてを「効率的に」排除するのである。つまり、女性専用車両の設置は一種の合理的戦略であり、女性を性暴力から守るとして社会的に正当化されるかもしれない。しかし、それは同時に男性を潜在的犯罪者と見なし、人間の性を強引に男女に二分し、あるいは犯罪を他の一般車両に転移させる効果ももつ。

また、領域はある種の「鋳型 mold」として機能し、空間内の行動や事象を方向付ける。つまり、領域によって人々が管理されると、その領域を作り出した原理を通して特定の社会関係が構築・強化される。右の例なら、日常的な車両の利用を通して、自明視される男女の性別や力関係が社会的に再生産される。このように領域性には物理的な行動制御の効果に加えて、特定の価値観や世界観を再生産するイデオロギー効果がある。

3．領域とイデオロギー

(1) 領域性のイデオロギー効果

イデオロギーとは「社会はこうあるべきという世界観」であるが、しばしば現実をゆがめる。領域性にはそうした現実をゆがめる働きがあり、ここでは三つの効果を説明する。

第一は「視点のそらし」である。これは領域をめぐって管理する者と管理される者がいることから発生する効果である。女性専用車両を設置・管理しているのは鉄道会社であり、管理されるのは主に男性乗客である。しかし、私たちはその関係性よりも領域自体を管理する主体と見なしてしまう。つまり、「女性専用」という標識を目にした途端、

誰がその標識を立てたかを考える前に、領域に立ち入らないという行動が促される。また、領域の設置は常に管理・戦略の手段であるが、その設置が目的化されてしまうことがある。鉄道会社にとっては女性専用車両の設置によって痴漢被害を減少させることが本来の目的であるが、車両を設置すれば社会的期待に応えたと判断するような場合がそれである。

第二は、第一と関わるが、「社会紛争のあいまい化」である。社会紛争の原因が領域間の対立にそらされてしまうことがある。例えば、アメリカの大都市圏では、中心の都市には有色人種が多く、貧困が進み、白人の中間層以上は郊外に移る傾向がある。こうした現象の構造的要因は階級や人種間の対立であるが、あたかも中心都市と郊外自治体の対立に置き換えられることがある。領域は特定の社会集団間の対立を、それら集団が包摂される空間の間の対立に見せかける効果をもつのである。

第三の効果は、右に述べた二つとは逆の効果をもつ「権力の具象化」である。政府庁舎や神社仏閣は、格の高いものであれば、歴史的、社会的に重要な場所に、広大な敷地を囲い込み、壮麗な様式で建てられることがある。領域は権力を見えにくくするだけではなく、領域の管理者の権威・権力を可視化する効果ももつ。そしてそれは多くの場合において誇張・鼓舞される。

これらの三つの効果は、領土をめぐるイデオロギーを考える上でも重要である。

(2)「領土の罠」論

アメリカの政治地理学者ジョン・アグニューは、政治学や国際関係論は「領土の罠 the territorial trap」に陥っていると指摘した[5]。国家の内部の多様性を考察する政治地理学から見ると、政治学や国際関係論はその支配的な分析ユニットである国家の内実を単純化して認識しており、現実を理解できていないと彼は批判した。

彼の「領土の罠」は三つの地理的前提から構成される。第一は「国家は明確に画定された領土に排他的な主権を行使できる」である。これはウェストファリア条約以降の領土主権の考え方であり、私たちが普段目にする国別に色分けされた世界地図の認識そのものである。米軍統治下にあった沖縄県のように、実際には主権の行使は領土の範囲と完全には一致しておらず、しばしばズレが見られる。

第二は「国家の内と外、内政と外交は明確に区別できる」である。島国日本に住む私たちはそのようにとらえが

ちであるが、グルーバル化を通して国外から多くの企業や労働者を国内各地に迎え入れている。

第三は「国家の境界が社会の境界をそのまま画定している」、つまり「国家と社会が空間的に整合している」である。実際には２００ほどの国家と地域の内部に、そしてその境界を越えて、多様な文化と社会が存在する。植民地の境界を踏襲したアフリカの国境線が、実際の民族分布を反映していないことは周知の事実である。

アグニューが指摘したのは、政治学や国際関係論が陥りがちな学問上の認識論的問題であったが、この「領土の罠」は、そのまま私たちの領土や領域の認識にも当てはまる。国別に色分けされた世界地図を見て、私たちはこれが世界の姿だと考える。メディアでこのように世界が例示されると、私たちの想像力は制約されてしまう。この罠にとらわれると、私たちは見るべきものが見えなくなってしまう。

4．沖縄県の政治運動

「領土の罠」そして領域性のイデオロギー効果を、実際に沖縄県で起こった出来事から考えてみよう。

沖縄県（および鹿児島県の奄美諸島）の前身である琉球王国は１４２９年に成立し、明治維新後の１８７９年に日本の領土に強制的に編入された（琉球処分）。しかし第二次世界大戦末期の沖縄戦（１９４５年）において米軍に占領され、対日講和条約によって１９５２年から72年まで米軍の統治下に置かれた。この約１００年の間、日本南縁の国境（および米軍管轄区域の境界）は再三引き直された。特に第二次世界大戦後は日本への帰属をめぐって県内で激しい運動が展開され、沖縄県民（琉球住民）のアイデンティティも変転した。つまり、サックの言葉を借りれば、沖縄社会は国境が引き直されるたびに、異なった領土の「鋳型」にはめられたのである。この過程を振り返りながら「領土の罠」が沖縄社会に与えた影響を考えてみよう。

(1) 島ぐるみ闘争（１９５６年）

１９５２年に発効した対日講和条約によって、奄美諸島および沖縄県は正式に日本から分離され、米軍統治が本格化した。その後、米軍は沖縄県伊江島（いえじま）や沖縄島において基地拡張のために強制的な土地接収を開始したが、地主を中心に住民が激しく抵抗し、１９５６年に全県的な「島ぐるみ闘争」が組織された。当初は軍用地料の年払いや適正補償など「土地を守る四原則」が唱えられたが、闘争が拡大する過程で沖縄県の土地は日本の「領土」の一部であり、

沖縄県民は「日本人」であると表現されるようになった[6]。その結果、強制接収された土地の権利をめぐる闘争が、日本から分断された「領土と民族」を日本へ再統一する領土ナショナリズムの運動へと変容したのである。

こうした事態に対して、米軍は米兵の歓楽街立入禁止や軍用地料の値上げによって、自営業者や地主を抵抗運動から脱落させ、闘争を終息に向かわせた。言い換えれば、運動の拡大過程では、接収された私有地が民族的な公共財としての「領土」と再定義され、終息過程では、米軍によって収益を生む私有地へと再び価値転換されたのである。これは領土という概念が大衆の政治的動員に活用され（そして打ち消され）た例である。

(2) 復帰運動（1960年から72年）

「島ぐるみ闘争」が唱えた「領土と民族」の再統一という理想は、1960年代に入ると日本への復帰を求める広範な運動に継承されていく。「沖縄県祖国復帰協議会」（復帰協）が組織した復帰運動は、日本が沖縄県の施政権を取り戻すことによって、沖縄県を米軍統治から解放し、県民の人権を回復させることを訴えた。その運動は拡大するにつれ、沖縄県と日本との領土的一体性を可視化させるものへと変化していく。

1960年代後半の運動様式はこうである。4月中旬に那覇に集合した復帰行進団が二つのルートに分かれ、沖縄島最北端の辺戸（へど）岬を目指して集会を開催しながら北上した。4月27日に辺戸岬で合流した行進団は、その日の夜に岬で「たき火大会」を実施し、翌28日に代表団が事実上の国境である北緯27度線海上に船出し、本土側の代表団と海上集会を開いた[7]。4月28日は対日講和条約によって沖縄県が日本から分離された日であり、「屈辱の日」とも呼ばれた。復帰協による「日の丸」の戦略的使用と共に、分離された領土の再統一を象徴的に示す広域的行動は、復帰運動において領土的イデオロギーがもつ意味の大きさを物語っている。

しかし、1969年の日米共同宣言で沖縄県の日本復帰が合意されて後、復帰後も米軍が継続駐留することが明らかになるにつれ、県内で復帰に反対する主張が現れるようになる。1972年に沖縄県は日本に復帰したが、日米安保体制のもと日米両政府によって軍事的要衝として利用され続ける。復帰協は1977年に解散するが、その前年に辺戸岬に建立した「祖国復帰闘争碑」に「県民の平和への願いは叶えられず、日米国家権力の恣意のまま軍事強化に

逆用された」と刻んだ[8]。すなわち、復帰運動は領土の再統一を目的化した結果、実際の日米両政府の軍事的意図を見抜けなかったのである。この失望はその後の運動に大きな教訓を与える。

(3) 復帰後の反戦平和主義と八重山教科書問題（2011年）

復帰後の反基地闘争は反戦平和主義に基づき、沖縄県の歴史的、地理的独自性を主張するものに再編され、沖縄県の領域を日本本土と差異化する傾向があった[9]。こうして復帰後の沖縄県民のアイデンティティは、沖縄戦と米軍統治という歴史的経験、そして米軍の継続駐留という現実から、領土的なナショナル・アイデンティティとは異なる要素を強めていったと考えられる。

しかし近年、こうした沖縄県民のアイデンティティに地域的な変化が認められる。特に尖閣諸島をめぐって日中台間での緊張が高まり、八重山諸島の石垣市と与那国町では自衛隊の寄港や駐留を促進する首長が現れるようになった。

それと並行して2011年に、この二市町の教育長が歴史修正主義的で自衛隊の役割や領土問題を強調した公民科教科書の採択に動いた。同じ教科書採択地区に属した竹富町はこれに強く反対し、二市町との間で激しい対立が起こり、沖縄県教育委員会、文部科学省、さらに地方・中央メディアを巻き込む大きな論争に発展した。つまり、日本の国境地域における領土問題の緊張によって、中学校で領土教育を強化しようとする動きが、従来の沖縄県における非領土的な反戦平和主義のアイデンティティと対立したのである[10]。

結局、竹富町は独自に採択した教科書を使用できるようになったが、今後尖閣諸島をめぐる、とりわけ軍事的な緊張が高まるならば、八重山諸島を日本の領土防衛の前線とみる地域認識がさらに支配的になろう。そこにどのような「領土の罠」が潜んでいるかは次に述べたい。

5. 境界のバイナリ、透過性、多次元性
—むすびに代えて—

領域は境界によって画定され、それによって領域性の諸効果が発生する。ということは、まず境界によって領域は内外に二分される。領域は特定の社会関係を構築する鋳型として機能するので、日本人／外国人、ホスト／ゲストといった自己と他者の「バイナリ binary」を作り出す。

しかし、領域は完全に閉ざされた空間を作り出すとは限

らない。領域をめぐる社会的相互作用（人やモノの流れ）が制御されるということは、境界は越えられるものでもあることを意味する。そして、何が境界を越えることができ、できないかは、その境界と領域を支配する主体の意志次第である。これを境界の選択的な「透過性 permiability」と呼ぶ。この透過性こそが領域性を有効な管理戦略とする要素である。また、境界が画定する領域は一つの性質をもつとは限らない。国境は一義的には国家の領土を囲むが、同時に国境に接する自治体やその他の管轄組織を囲むことがある。このように境界は重層的に空間を区切る性質がある。これは境界の「多次元性 multi-dimensionality」と呼ばれる。(11)

一般的に「領土の罠」は、国境で民族や国民を自他に二分する「バイナリ」のイデオロギーとして強く作用する。このイデオロギーは民族・人種差別、民族紛争、戦争などで広範に確認され、その暴力性は既に多くの研究が指摘している。対して「透過性」と「多次元性」は密輸、不法入国、移民管理、国境警備といった問題とも深く関わるが、「領土の罠」を回避しうる概念でもある。つまり、「透過性」からは境界が決して超越的に存在するものではなく、主体による人為的産物であるという考えをもつことができる。そして「多次元性」からは、境界は一本に見えても、実は性質の違う複数の境界から構成され、それぞれ異なった機能を持ち、別々に管理できることが示唆される。

例えば、日本と隣国との海洋国境は、国家とっては領海の防衛線となるが、国境に近接する自治体にとっては隣国との交流が展開されうる空間ともなる。このように見れば、国境地域の管理には政治・経済・社会的に多様な様式がありうることがわかる。八重山諸島の問題はまさしく国境をどう安定させ、対岸の中国や台湾（の自治体）と平和裏に交流するかという「多次元性」と「透過性」に関わる課題だと要約できる。

以上で述べたように、境界、領域、領土は決して単純な概念ではないが、それらが実際に機能するメカニズムとその複雑性を正しく理解すれば、「領土の罠」に陥ることも回避できる。多様な事例についての考察は本連載の別の論考に譲るとして、ひとまず読者にはこれら概念の理論的な成り立ち、相互関係、そして効果について理解していただきたい。

[注]

（1）筆者は同様の主張を以下でも展開している。山﨑孝史（2014）「政治地理学から見た領土論の罠」、岩下明裕編著『領土という病―国境

ナショナリズムへの処方箋』北海道大学出版会、7—26頁。
(2) Gottmann, J. (1973) *The Significance of Territory*. Charlottesville, The University Press of Virginia. p. 3.
(3) Elden, S. (2013) *The Birth of Territory*. Chicago, The University of Chicago Press.
(4) Sack, R.D. (1986) *Human Territoriality: Its Theory and History*. Cambridge, Cambridge University Press. 関連部分の翻訳として、サック、ロバート・D／山崎孝史訳（2007）「第2章「領域性の理論」ロバート・D・サック『人間の領域性—その理論と歴史』」、空間・社会・地理思想11、92—110頁。
(5) Agnew, J. (1994) The territorial trap: the geographical assumptions of international relations theory, *Review of International Political Economy* 1 (1), pp. 53–80.
(6) 山崎孝史（2013）『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて—』ナカニシヤ出版、183—185頁。
(7) 前掲（6）185—189頁。
(8) 前掲（6）190—191頁。
(9) 前掲（6）192—195頁。
(10) Yamazaki, T. (forthcoming) The re-institutionalization of island identities: the "textbook fight" in the Yaeyama Islands, Japan. In *Scaling Identities*, edited by Kaplan, D. and Herb, G., Lanham, Rowman & Littlefield.
(11) ここに述べる境界の諸機能については以下を参照。Newman, D. (2003) Boundaries. In *A Companion to Political Geography*, edited by Agnew, J., Mitchell, K., and Toal, G., Malden, Blackwell. pp. 123–137.

やまざき たかし・大阪市立大学文学研究院教授　1961年京都市生まれ。米国コロラド大学地理学部大学院修了、Ph. D. 専門は政治地理学、沖縄研究。主な著書に『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて—』（ナカニシヤ出版、2013年）

ルクリュの19世紀世界地理　第1期セレクション2

北アフリカ　第二部

エリゼ・ルクリュ著
柴田匡平訳　A5判　970ページ
定価23,000円＋税

トリポリタニア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、サハラ

1882年刊の「新世界地理」の初翻訳。フランスの地理学者ルクリュの代表作で、19世紀末の世界地理を詳細に記した資料的価値の大きな本。細密画のイラストを多数掲載。文献の少ないマグリブ地域が近代をどのように歩んできたかがわかる。副題各地域について、総説・自然（地勢・水系・気候・動植物）・住民・都市と集落・人口・物産・社会・行政などを詳細に記している。巻末の索引、用語集も充実。

FENICS 100万人のフィールドワーカーシリーズ

第13巻　フィールドノート古今東西

梶丸岳・丹羽朋子・椎野若菜 編
定価3,200円＋税　2016年5月刊

フィールドノートの「生の記録」を多数掲載した本。ノートの書き方、描き方、活用法の「達人芸」満載！　野帳ユーザ必見の内容。工夫を凝らした記載方法、悪条件下の使用例、デジタルとの連携など。

全15巻／既刊6冊

1巻　フィールドに入る
2巻　フィールドの見方
5巻　災害フィールドワーク論
11巻　衣食住からの発見
12巻☆女も男もフィールドへ
13巻★フィールドノート古今東西
15巻　フィールド映像術

★は最新刊　☆は近刊です

古今書院　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台2-10　fax 03-3233-0303　tel 03-3291-2757